

2019年度(2019/4~2020/3)事業報告書

公益社団法人 日本動物福祉協会

1. 環境

2019年度は、初夏には令和への改元に伴う浮揚感があったものの、秋口からは消費増税や新型コロナウイルス感染拡大の影響で、大変厳しい状況に直面しました。秋には相次ぐ台風による風水害にも見舞われ、動物との同行避難に課題を残した年でもありました。

一方で、当協会を取り巻く環境としては、懸案であった財務基盤の安定に一定の前進が見られる中、多頭飼育崩壊等に係わる動物救護や学術ネットワークを駆使した啓発事業等の推進を通じ、動物福祉概念の一層の浸透に尽力して参りました。

2. 会員の増減

(1) 個人会員(終身・維持・賛助・青少年)

2019年度末の会員数は2737名(内 終身142名・維持232名・賛助2338名・青少年24名・名誉1名)と、会費滞納による自然退会を主因に、前年度比89名減少した。今後とも会員への訴求力を高め、地道な会員獲得努力を続ける所存である。

(2) 法人会員

2019年度末の法人会員数は28社で、前年度比1社減少した。

3. 募金・寄附活動

(1) 持続的寄附スキームへの参画

企業の社会貢献活動としての寄附スキームに参画し当協会への持続的寄附を募る等、財務基盤の増強に努めた。

(2) 慈善ビンゴ会

2019年度のビンゴ会は、2020年3月15日に予定されていたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から延期となった。

(3) 動物カレンダー

カレンダーは2500部作成し、募金額は282万円であった。

(4) その他活動

各種のバザー等において、常陸宮妃殿下の翻訳絵本、メッセージカード、Tシャツ、ポロシャツ等のオリジナルグッズの販売をしており、これによる募金額は185万円であった。

4. 動物福祉事業(不妊去勢手術助成、動物救護)

(1) 不妊去勢手術の奨励のため、26年目を迎える「いぬねこ不妊去勢推進キャンペーン」(当年度対象地域:大分、和歌山、沖縄県)に加え、当年度も会員を対象とした「JAWSのら猫キャンペーン」を実施した。不妊去勢手術助成対象総頭数は本部1640頭、支部等2422頭、計4062頭となり、助成金総額は

1945万円となった。

- (2) 海外の保護団体等からの協力も得て、多頭飼育崩壊事案支援や久米島の野良猫 TNR 活動等の保護・譲渡活動に注力した。動物救護費は1844万円であった。
- (3) 各自治体の動物愛護推進協議会等に参画し、動物愛護推進計画や緊急災害時の動物救護体制の策定に協力した。
- (4) 動物虐待に関し、専門家が獣医学的および法律的な見地からアドバイスする、動物行政のための相談窓口を設置し実施した。
- (5) 本邦初の試みであった神戸市との13年に亘る動物福祉事業（CCクロ）を、新共生センターの発足に伴い、解消した。
- (6) 「動物との共生を考える連絡会」の幹事団体として、法改正に向けた活動に従事しつつ、改正法に対する一般への周知に努めた。

5. 啓発・教育及びPR活動

- (1) 収容された動物の環境問題等を取扱う「シェルターメディスンセミナー」を東京で2回開催し、獣医師やシェルター関係者に加え、多くの自治体職員の参加も得て好評を博した。
- (2) 「RSPCA（英国王立動物虐待防止協会）研修会」（レベルⅡ）を実施し、動物に関わる仕事に携わっている多くの方々が参加した。
- (3) 近年動物虐待が増加する中、虐待を見過ごさず科学的に診断できる獣医師を増やすことを目的に「法獣医学研修会」を2回開催した。
- (4) 当年度から一般市民を対象に「動物福祉市民講座」を開設し、動物福祉概念の普及に努めた。
- (5) 海外から講師を招いて「展示動物福祉セミナー」を開催した。
- (6) 専門家による学術ネットワークにおいて「第一種動物取扱業における犬猫の飼養管理基準」を作成し、環境省に提出した。
- (7) 新しい飼い主探しの活動を充実させるべく共立製薬(株)の「里親マッチング」サイトに加わり実績を向上させている。
- (8) 「共に生きる～シニアペットとシルバー世代～」をテーマとした動物愛護週間中央行事に参画した。
- (9) 青少年に対する啓発事業として「第60回動物愛護の作文コンテスト」を実施、2386篇の応募があった。
- (10) 広報誌「JAWS REPORT」を年2回発行し、行政や各自治体の関係部署・獣医師会・動物愛護団体等に配布、国内外の動物福祉情報の周知に努めた。
- (11) 教育や啓発活動に注力し、関連費用は1207万円となった。

以上